

第102回

中小企業のM&A

経営者の高齢化に伴って起きた事業承継問題。解決の1つのアプローチとなり得るのがM&Aの手法である。M&Aを問題なく遂行するためには、その企業が抱える問題やリスクを正確に把握して売り手と買い手が納得する形で承継が行われることが肝要といえる。(本コラムは、9月9日号掲載分のつづきとなります)

M&Aの過程において、欠かせないことがあります。一つがデューデリジェンスです。企業が潜むリスクや問題を把握し、これらをどうリスクもありますが、中には承継後に発覚するリスクがある可能性があります。これらを補うものとして、保険会社ではM&A保険となる形で承継していくかという話し合いが大きくなっています。実際、どのようなリスクがあるかと、会社に存在すべき契約書や手続きに不備がないか、従業員の未払い残業がないか、簿外資産、簿外債務はないうか、連帯保証はどうにするか、税務リスクなど、掘り起こす過程において、様々な問題に直面することがあります。これらをFAがいる場合にはFAを通じて、双方が誠実に情報共有して、納得いく承継に向けて話しあつていくことが必要不可欠になります。またこのように事前に推測や把握ができる

買い手にとって、もう一つ、気になることがあります。それは資金です。M&Aという額の資金があり、問題なく支払いができると

いじょうが、中小企業にとって日々の資金繰りがとても大きなものであり、多額の資金を持ち合わせているというケースは少ないのではないか。

資金調達の一つとして、銀行からの借入がありますが、M&Aの融資においては、それらの金融機関においてもその専門チームがあることが多い、通常の融資とは異なり、M&Aの対象会社の信用力が審査対象になるケースが多くあります。その際の金融機関の判断材料として、デューデリジェンス報告書や対象会社の過去の決算書類を見て判断すると、それが多くの問題となってしまいます。

ITDAには色々な計算方法があり、一般的なものとして「營業利益+減価償却費」で計算されていることがあります。しかし、このクロージングにおいては、この企業評価は売り手側にどうてはもうとも大きな関心事になります。自分がこれまで築きあげてきた会社が一体いくらの評価になるのだろうか、納得のいく評価額で承継できるかどうか、が大きな問題となってしまいます。

ITDAには色々な計算方法があり、一般的なものとして「營業利益+減価償却費」で計算されています。

ITDAには色々な計算方法があり、一般的なものとして「營業利益+減価償却費」で計算されています。しかし、このクロージングにおいては、この企業評価は売り手側にどうてはもうとも大きな関心事になります。自分がこれまで築きあげてきた会社が一体いくらの評価になるのだろうか、納得のいく評価額で承継できるかどうか、が大きな問題となってしまいます。

ITDAには色々な計算方法があり、一般的なものとして「營業利益+減価償却費」で計算されています。しかし、このクロージングにおいては、この企業評価は売り手側にどうてはもうとも大きな関心事になります。自分がこれまで築きあげてきた会社が一体いくらの評価になるのだろうか、納得のいく評価額で承継できるかどうか、が大きな問題となってしまいます。

ITDAには色々な計算方法があり、一般的なものとして「營業利益+減価償却費」で計算されています。

今月の筆者

●プロフィール

2015年4月 税理士事務所エールパートナー開業、不動産オーナーの節税や相続対策、補助金や資金調達、資金繰りの支援、企業のM&A支援などを中心に、関与先件数は221件。

女性のみの会計事務所として女性が子育てしながら働きやすい職場を実践しており、2023年に月刊実務経営ニュースに取材を受ける。

税務調査対応に強く、税務調査の実態のコラムを執筆している。



税理士事務所エールパートナー
フロンティア行政書士事務所
代表・税理士・ファイナンシャルプランナー
木戸 真智子

コラムのご感想・ご意見は下記まで!

一般社団法人不動産ビジネス専門家協会
東京都千代田区神田東松下町28番地
小林ビル101 (☎03-3527-1876)
<http://www.fudosan-pr.co.jp/>